

5. 少子化社会対策の日本モデル

「平成21年版少子化社会白書（内閣府）」によれば、アメリカ、フランス、スウェーデン、イギリス、イタリア、ドイツの合計特殊出生率の推移をみると、1960年代までは、すべての国で2.0以上の水準であった。その後、1970年から1980年頃にかけて、全体として低下傾向となったが、1990年頃からは、出生率の動きは国によって特有の動きをみせ、ここ数年では回復する国もみられるようになってきている。特に、フランスやスウェーデンでは、出生率が1.6台まで低下した後、回復傾向となり、2008年ではフランスが2.02、スウェーデンが1.91となっている。1990年代以降の欧州諸国では、家族関係社会支出の規模やその内訳は国によって様々であるものの、仕事と育児・家庭に対する「両立支援」を軸に展開する傾向がみられる。

また、経済成長が著しいシンガポール、韓国、香港及び台湾については、1970年の時点では、いずれの国もわが国の水準を上回っていたが、その後、出生率は低下傾向となり、現在ではわが国を下回る水準であり、シンガポールが1.29（2007年）、韓国が1.19（2008年（速報値））、台湾が1.10（2007年）、香港が1.02（2007年）となっている。

このように、東アジアの主な国や地域においても、「超少子化」ともいえる状況が発生しており、近年、韓国やシンガポールでは、自国の出生率を低すぎると認識し、出生率を回復させるという政策スタンスをとっている。

各国の少子化対策は、その社会制度、文化的背景や価値観の相違などを反映したものであり、必ずしも同じ対策を講じることで同様の効果が見込まれるものではない。

こうした視点から、わが国のワーク・ライフ・バランスや子育て支援のあり方に関して、日本独自のモデルがあってもよいのでは、と考えられる。そこで、少子化社会の現場に直面する地域企業やNPO法人の事例調査に基づいて、日本独自の少子化社会対策モデルのあり方を考察した。

（1）「産官民」全員で取り組むべき少子化問題

出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを認識し始めた平成元年から、政府は少子化社会対策を検討し、また地方自治体は所管府省庁によって打ち出された施策・事業を施行する立場にあって、地方分権が進むなかで独自の少子化対策を行う主体でもあり、こうした施策のあり方と効果が注目されている。

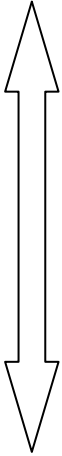
大企業では、経営戦略や社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）への対応方針としてワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組む企業も続出している。中小企業や公益法人などでは、福利厚生制度の充実や人事戦略の一環でワーク・ライフ・バランスに関心を持ち始めている。さらに、地域社会における子育て環境の整備やNPOによる子育て家庭への支援活動も見逃せない。

少子化問題の現場は、こうした様々な関係者が複雑に入り組んでおり、**関係者全員が、それぞれの役割を認識し、積極的な協働と連携することが問題解決の前提と考えられる。**

少子化社会における関係者：今年度は網掛け部分にフォーカス

| 関係者 | 役割や主な活動 |
|-------|---|
| 国 | 育成制度の法制化、政策検討、事業補助、啓発広報 |
| 自治体 | 各種支援事業の実施、行政サービス提供、インフラ整備、人材育成や技能研修 |
| 企業 | 人材戦略への取組、福利厚生とワーク・ライフ・バランス推進、生産性と効率性向上 |
| 職場 | 意識改革、支援制度や利用者への理解と協力、多様性（性別、年齢、働き方）の認識 |
| 学校 | 子どもの活動フィールド、子育てに関する情操教育、多様な体験の場提供 |
| 地域 | 地域の社会活動の主体、行政との架け橋、地域問題（保育、交流、環境等）の解決 |
| NPO法人 | 行政と企業支援の補完、地域に根ざす子育て支援活動や情報発信、ネットワーク化 |
| 家族 | 子育ての支援対象、支援ニーズの発信、世代にわたる交流、地域社会への参加 |
| 父親 | 家計の支え、ワーク・ライフ・バランス制度の対象、子育て参加との両立、家庭回帰への意識改革、職場との調整 |
| 母親 | 出産・育児、ワーク・ライフ・バランス制度活用、出産後の復職、機会均等と社会進出 |
| 子ども | 健やかな成長環境の必要性、教育環境の整備、地域との関わり |
| カップル | ファミリーへのステップ、自身のライフコースの認識、経済格差対策と社会不安の解消 |

マクロ



ミクロ

こうした関係者の中でも、「子育てを支援する制度・環境」を整備する役割を担う行政・地域、子育て家庭に「働く場」を提供する企業・職場は、少子化問題に深く関与している「当事者」ともいえる。家庭や家族が子育てに向かい合う姿勢、行政・地域のきめ細やかな支援、さらに企業・職場の理解・協力が、わが国の少子化問題を解く大きな鍵と考えられる（図4）。

こうした考え方に基づいて、地域企業・公益法人とNPO法人による少子化への取組モデルを考察した。

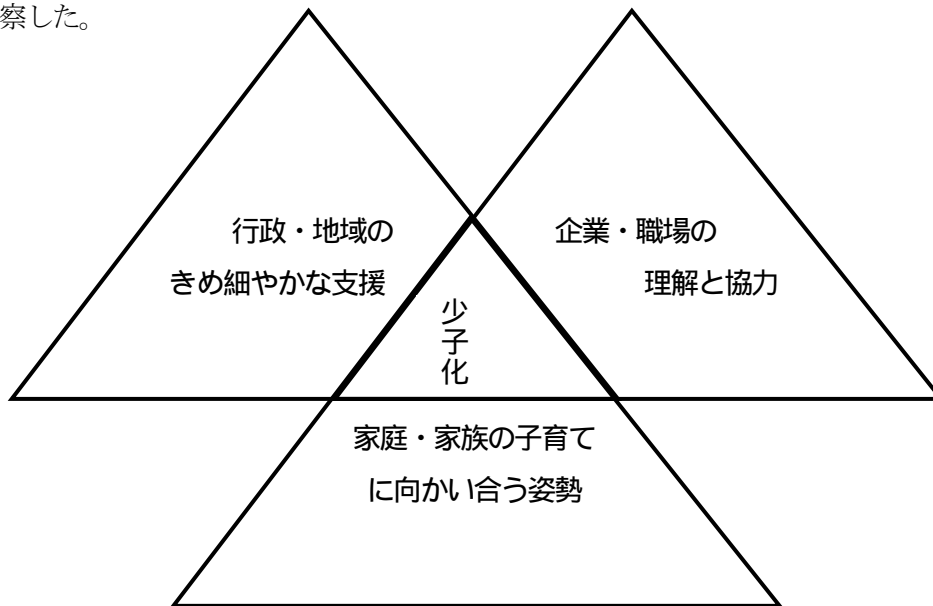


図4 少子化問題における当事者の関わり

(2) 地域企業の少子化対策モデル

今回の事例調査を通じて、わが国の地域企業がワーク・ライフ・バランス活動を導入・活用し、経営戦略に取り込んで、従業員満足と社会貢献を両立するためのモデルが以下のようにイメージできる(図5)。

1) ワーク・ライフ・バランスを重視した経営戦略

経済成長路線をばく進して成熟社会を迎えたわが国では、労働集約型から知識集約型の産業構造へ向かっていることが指摘されている。人材を効率的に確保・育成・管理し、その知識、技能、情報などのソフト資産を活用することが、これからの企業の経営戦略には欠かせない。しかしながら、これまで多くの中小企業は、こうした動向に正面から対応する余裕がなかった。

経営規模に関わらず「従業員満足度」、「業績・利潤」、「社会的責任」をバランスよく追及することが企業存続の必要条件である時代を迎えて、ワーク・ライフ・バランス導入による労働生産性向上の証明が、人的ソフト資産活用の観点からも重要となる。

また、地域に生きる中小企業は、ワーク・ライフ・バランス導入・定着を進める上で、多角的に就労環境の見直しを図り、独自のワーク・ライフ・バランスモデルの確立を検討すべきである。さらに、こうした**ワーク・ライフ・バランス推進を経営戦略の主軸**に据えた企業姿勢を内外にアピールすることが、企業価値向上につながると考えられる。

2) ワーク・ライフ・バランスと連動したCSR活動

社会との共生を前提に、地域企業の社会的責任(CSR)の一つの対象として、**地域の子育て環境づくりへの参加**は、少子化社会対策の解決につながる。

既に述べたように、企業の有するビジネス的な知識・手段や営業力・企画力、さらに従業員のITを扱う能力や経験は、地域社会における子育て支援活動の大きな推進力となり得る。

また、こうした社会貢献活動は、企業イメージの向上、地域との交流、従業員の信頼感獲得、少子化社会に対するメッセージのアピール、さらに長期的には市場育成など多方面にわたるメリットが期待できる。

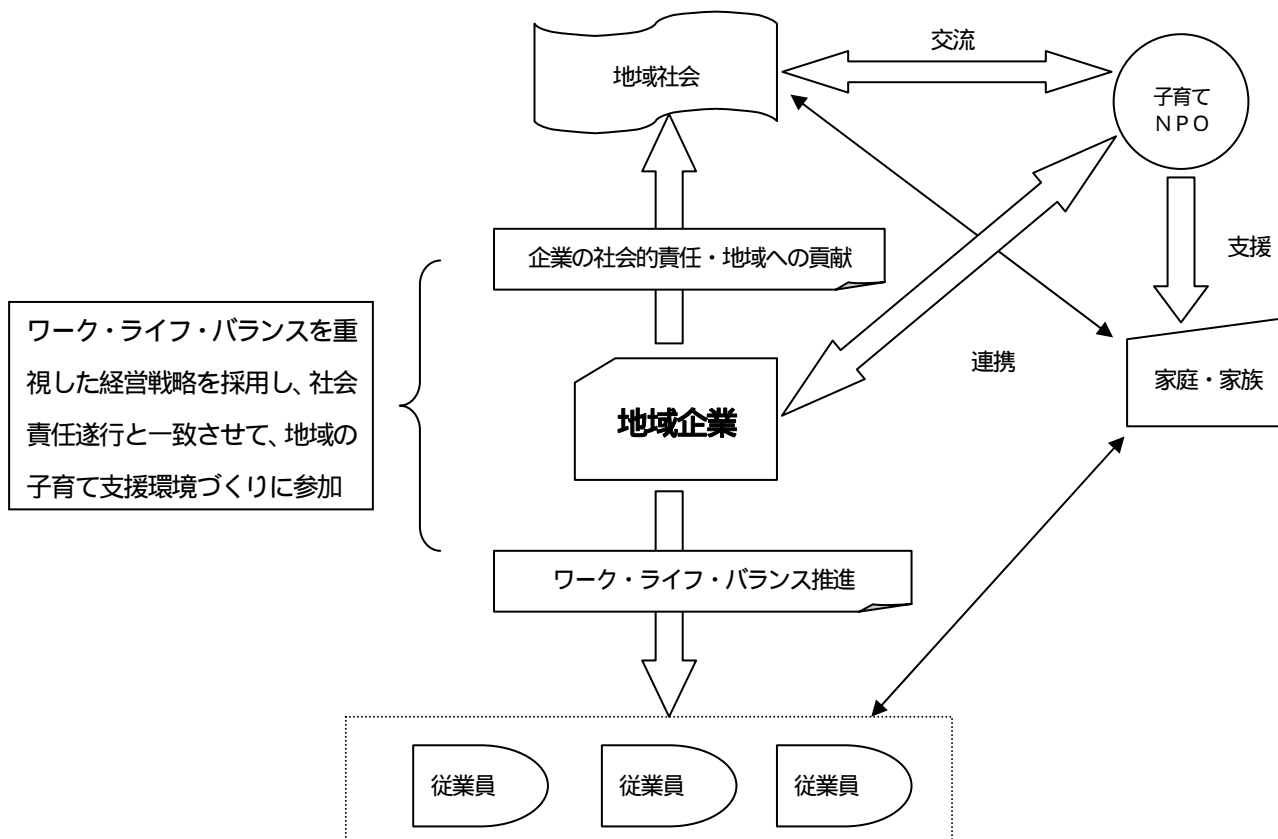


図5 地域企業の子育て支援環境づくり

(3) NPOの少子化対策モデル

NPOの地域に密着した活動方向と豊富な実績を活用することで、さらに子育て支援活動を効率化した発展モデルが提案できる。これは、現行のNPOが強化すべきポイントでもある。

1) 地域企業や公益法人の参加促進

わが国の子育て支援は、行政から地域社会、企業や家庭を含む様々な関係者が複雑に入り組んでおり、こうした当事者が「全員参加型」を目指して効率的に連携するべきと考えられる。その意味で、子育て支援に対して意欲や関心のある**地域企業や公益法人を発掘し、子育て支援活動に積極的に参加して貰う**ことが効果的である。NPOは、この役割を担う組織として期待されている。

今後のNPOには、地域企業や団体の参加を促すビジネス的営業力の強化が求められる。

既に、学校（ひまわりと北九州市立大学のコラボキャンパスネットワーク）や商店街（モトスミ・オズ通り商店街、せたがや子育てネットと下北沢一番街商店街、まめっこと柳原通り商店街）、地域コミュニティセンターが活動の拠点になっている事例がある。



モトスミ・オズ通りのイベント

さらに、こうした拠点化を、地域企業が分担することで、「点から面」への広がりが可能となる。地域企業の社会参加や社会貢献活動との協働・連携を視野に入れ、地域社会と一体化した「**地域の子育てプラットフォーム**」整備が期待できる（図6）。

2) IT活用によるネットワーク構成

インターネットの普及は時間と空間の距離を縮めた。

現在のNPOのホームページでも地理情報システムによるサービス提供(新座子育てネットワーク)や掲示板によるコミュニケーション作り(子育てコンビニ)、スタッフの登録とスケジュール管理(ファザーリング・ジャパン)などが進められている。



「まびこん」みんな de 子育てMap

ITの進展と時代の要請が、子育てニーズとサービス提供をさらに合理化し、オンライン・オンタイムで「必要なときに必要なサービス」を**継ぎ目なく提供するシステム整備**を実現する。こうしたシステム整備が、子育て支援を渴望する家庭や家族、或いは地域企業などのニーズに即応することができる。

これは、先に述べた地域企業の社会貢献との協働を目指した「地域の子育てプラットフォーム」の玄関口（ポータルサイト）に相当する機能でもある。そのためには、各地域で活動するNPOをつなぐリンク機構も整備すべきである。これは、NPO同士をネットワーク化する、いふなれば**NPOのワンストップサービスを提供する中間支援機能**を担うものである。

実際、「世田谷区にある約80もの子育てグループをネットワーク化するブリッジ機能を提供するNPO（せたがや子育てネット）」や「個人から企業、行政や大学などの公的な機関まで幅広く育児支援のコンサルティングやNPO立ち上げの支援、団体の研修実施など（アミーゴプリウス）」などでは、行政と現場のNPOを調整する中間支援機能を提供するサービスが子育て支援サービス全体の質の向上に寄与している。

「子育て支援」と「社会貢献」の節点に、**NPOと地域企業が手をつなぐ地域社会が少子化対策の日本モデルの姿**と考えられる。

3) 適正な利益の確保

NPOといえども、活動資金を得るために適正な利潤を確保する必要がある。子育て支援に有効なプログラムや研修ツールを外販し、出版事業や情報発信への対価として活動資金を得るNPO（新座子育てネットワーク、ファザーリング・ジャパン）もある。しかしながら、無償のボランティア活動を請け負うNPOもあり、こうした活動では持ち出しになるために、経済的に苦戦している。

経済的な問題の解決のためには、健全な自立活動を地域企業や地域社会が支える仕組みが必要である。同時に、NPOでは困難なノウハウやスキルを企業が供出する仕組みを上述の中間支援組織が介在して整備するべきである。

例えば、プロジェクトマネジメント力、営業力、金融調達力、編集出版、メディア対策、ITの導入やプログラム開発、ホームページの運用、特殊な保育・教育への対応などの専門性の高いサービスについては、地域企業や公益法人などに支援を仰ぐことができるように調整する、などが考えられる。

こうして、NPO活動のコストダウンを実現することで、さらに質の高い子育て支援サービスを提供することができる。

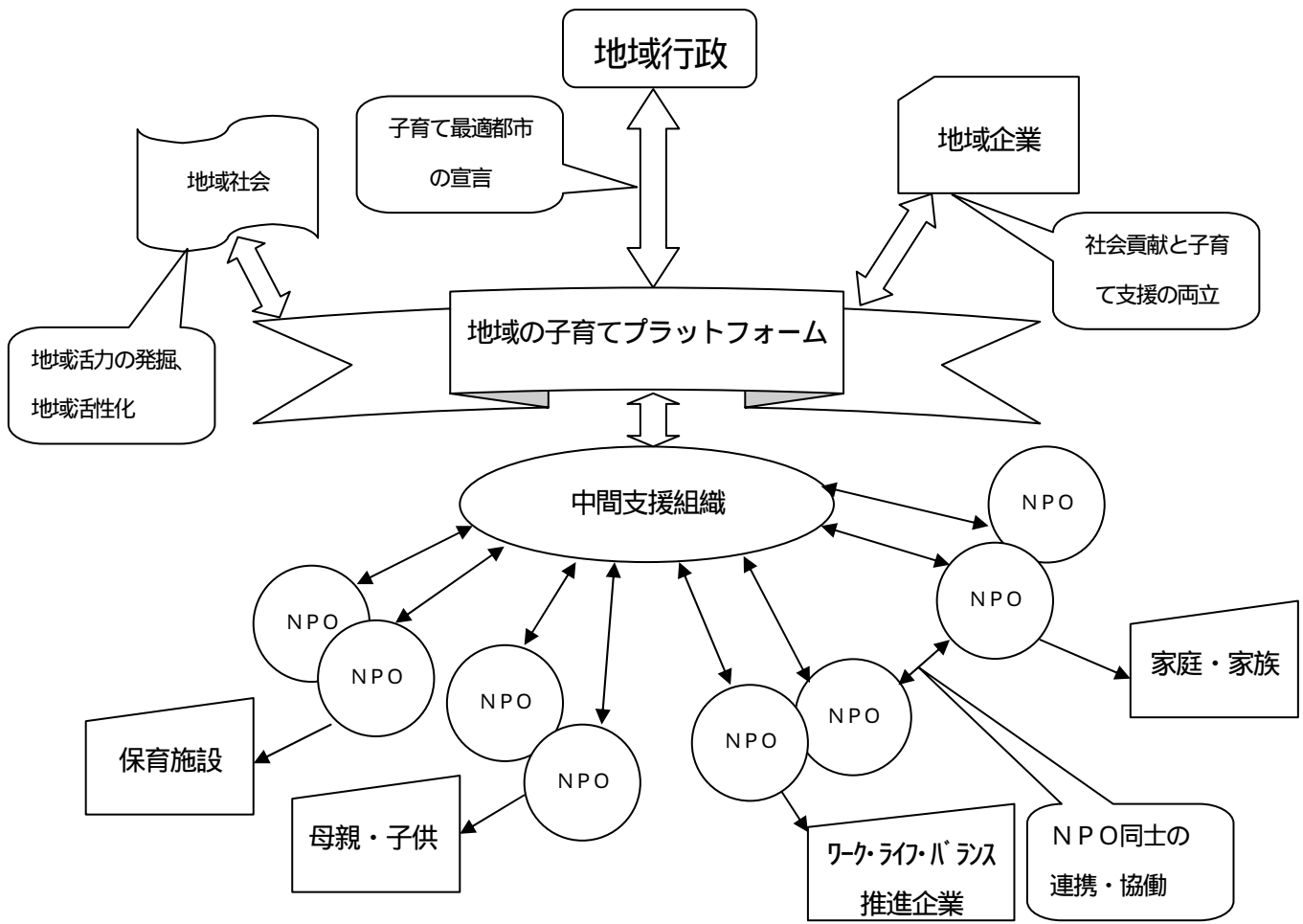


図6 地域企業とNPOの連携モデル

第2編 事例集

- ・ 事例集は、地域企業・公益法人等とNPOから構成している。それぞれの事例は、以下の一覧表に示す通りである。
- ・ 各事例の分類は、企業については、中小または大企業毎にワーク・ライフ・バランスまたは子育て支援活動のいずれを主体にしているかを示している。NPOについては、子育て支援活動が主体である。
- ・ 企業の産業分類は、日本標準産業分類(大分類)に基づいている。NPOの活動分類は、「家族・地域のみならずを深める先進的取組事例調査(平成19年度)」の事例活動分類に準拠している。

地域企業のワーク・ライフ・バランス&子育て支援活動

| No. | 名称 | 活動概要 | 所在地 |
|-----|-----------------------|--|-------------|
| 1 | 医療法人永仁会 永仁会病院 | 18年度宮城県子育て支援事業所表彰最優秀賞受賞 | 宮城県大崎市 |
| 2 | ㈱阿部蒲鉾店 | 育児休業制度、独自の職場復帰プログラム実施 | 宮城県仙台市青葉区 |
| 3 | 水戸ヤクルト販売㈱ | 事業所内託児所の一般開放 | 茨城県水戸市 |
| 4 | 社会福祉法人 杏樹会 | 育児休業制度 | 埼玉県入間市 |
| 5 | 杏ほいくえん | 育児休業制度 | 埼玉県入間市 |
| 6 | ㈱太陽商工 | 男性出産休暇制度、テレワーク等多様な就業形態 | 埼玉県さいたま市緑区 |
| 7 | 協和界面科学㈱ | お父さん講座、育児休業制度、職場復帰プログラム、ノー残業デー | 埼玉県新座市 |
| 8 | 毎日興業㈱ | 看護休暇、短時間勤務制度、3人目の子どもに対する手当支給、家族も含めたボランティア活動への参加 | 埼玉県さいたま市大宮区 |
| 9 | 曙ブレーキ工業㈱ | ダイバシテイ推進、就労時間の適正化、再雇用、男性の育児休暇 | 埼玉県羽生市 |
| 10 | 千葉大学 | 両立支援企画室を設置 | 千葉県千葉市稲毛区 |
| 11 | ㈱レカムサービス | 管理職登用や出産退職後の再雇用、契約社員の正社員化など男女の区別なく職員の能力活用 | 千葉県習志野市 |
| 12 | ㈱ヘキサード | 産前・産後休暇と保育園が決まるまでの期間を全額有給休暇 | 東京都港区 |
| 13 | アリオン㈱ | 育児休業取得と職場復帰の支援（訓練プログラム）、子ども看護のための休暇取得制度、育児と就業の両立支援 | 東京都品川区 |
| 14 | 新栄工業㈱ | 時間管理研修、ノー残業デー | 東京都板橋区 |
| 15 | ㈱富士国際旅行社 | 所定外労働のデータ管理 | 東京都新宿区 |
| 16 | ㈱T4C | 3年間勤務で2週間休暇付与＋手当で支給の「パラダ休暇」 | 東京都港区 |
| 17 | ㈱フオーネット社 | 最大14日取得可能な「新婚旅行休暇」等の長期休暇制度 | 東京都文京区 |
| 18 | ㈱経営支援 | パートタイマー、アルバイトを含むフレキシブルな勤務形態 | 東京都町田市 |
| 19 | ㈱インデックス | 両立サポート支援金、積立公休制度、育児休暇、配偶者サポート休暇制度 | 東京都渋谷区 |
| 20 | インフォテック・オブ・ザ・ザ・ネクスツト㈱ | 産前休暇期間制度、半日有給休暇制度、配偶者出産休暇制度 | 東京都新宿区 |
| 21 | アミーゴブリュス 合同会社 | 「子育て支援グループamigo」の企画系チームが独立して法人化 | 東京都世田谷区 |
| 22 | 東京文化短期大学 | 子育て支援の啓発活動。子育てコンピテンシーの研究 | 東京都中野区 |

| No. | 名称 | 活動概要 | 所在地 |
|-----|--|---|-------------|
| 23 | (株)みつば | 育児休業制度（子が2歳に達する迄）再雇用制度、子の看護休暇・行事参加休暇 | 神奈川県横浜市内西区 |
| 24 | (株)ダッドウェイ | 配偶者出産休暇、短時間勤務制度（男性含む）、保育園送迎のための時差出勤、ノー残業デー | 神奈川県横浜市内港北区 |
| 25 | (株)マーケティング インフォメーション コミュニケーション コミュニティ | 残業禁止・短時間勤務等の育児期間限定就業制度、保育所や学童保育費用の半額補助 | 神奈川県横浜市内都筑区 |
| 26 | (有)オフィスベッピン | 事業所内託児施設を設置、小学校就学前児童の社員には短時間勤務制度及び所定外労働をさせない制度 | 石川県白山市 |
| 27 | (株)ネオシステム | 女性を積極的に管理職に登用、仕事と家庭の両立を図る取組 | 山梨県甲府市 |
| 28 | (株)オフィスババドゥ | 託児室の設置、勤続時間調整 | 山梨県甲府市 |
| 29 | 磐田化学工業(株) | 育児・介護社員のフレックスタイム、出産・育児による中途退職者の再雇用制度 | 静岡県磐田市 |
| 30 | 三笠運輸(株) | 女性ドライバーが妊娠中も継続して就業できるよう配慮、育児期間中の勤務変更実施。 | 静岡県掛川市 |
| 31 | 医療法人駿甲会 甲賀病院 | 子育て中の職員が安心して働ける環境を整備。 | 静岡県焼津市 |
| 32 | (有)伊豆介護センター | 女性を積極的に管理職に登用。仕事と家庭の両立を図る取組 | 静岡県伊東市 |
| 33 | コープしずおか | 法を上回る育児・介護休業制度の整備、女性管理職の積極登用 | 静岡県静岡市葵区 |
| 34 | 吉田工機(株) | 男性含む出産休暇制度、短時間勤務制度、「産休・育児ガイドブック」の配布、女性専用休憩室の設置 | 愛知県名古屋市内港区 |
| 35 | (株)アドバ | 男性含む育児休業制度、フレキシブル社員制度、育児特別休暇、ノー残業デー | 愛知県名古屋市中区 |
| 36 | ニューリー(株) | 男性社員の育児休業取得、育児勤務制度、ワーク・ライフ・バランス月例会議、社内報の掲載や管理職の研修 | 京都府久世郡 |
| 37 | サラヤ株式会社 | 育児休業取得予定者には冊子『仕事と子育て・介護の両立支援制度』を配布、育児休業取得の奨励・啓発活動 資料をイントラネット上に掲示、男性社員の育児休業取得の奨励・啓発活動 | 大阪府大阪市東住吉区 |
| 38 | (株)協同病理 | 職業家庭両立推進者及び社内公募による促進チームを設置、法を上回る育児休業・介護休業制度、育児・介護短時間勤務制度を導入、ノー残業デー、産休・育児サポートプログラムの策定 | 兵庫県神戸市内西区 |
| 39 | クリーンテックス・ジャパ ン(株) | 子どもが3歳に達するまでの育児休業、配偶者の出産時に3日間の有給休暇、「女性活躍推進委員会」において男女ともに活躍できる環境整備 | 兵庫県神戸市内西区 |
| 40 | 小泉製材(株) | 育児休業制度、介護休業制度、育児休業者が復帰しやすい職場復帰プログラム、子どもの看護休暇制度（年10日）、配偶者出産休暇制度（2日）、つわり休暇制度（通算14日） | 兵庫県神戸市内灘区 |
| 41 | (株)タイセイ | P T A 休暇制度、はたらく母子家庭応援 | 大分県津久見市 |
| 42 | 医療法人社団親和会 病院 | 配偶者出産休暇制度、病院内保育所、男性の育児参加奨励 | 大分県大分市 |
| 43 | (株)グリーンム | 育児室運営（会社がベビーシッター雇用）、有給休暇の取得促進（大型連休の取得奨励） | 福岡県北九州市小倉北区 |
| 44 | (株)如水庵 | 男性の育児休業の取得促進、出産・育児で一旦退職した社員の再雇用を制度化、必要な時に子連れ出勤認可 | 福岡県福岡市博多区 |

ONPO等の子育て支援活動

| No. | 名称 | 活動概要 | 所在地 |
|-----|--------------------------|---|-------------|
| 1 | 冒険あそび場 ネットワーク せんたいみやぎ | 子どもたちの外遊び応援、子育て支援 | 仙台市青葉区 |
| 2 | いばらき出会いサポートセンター* | 独身男女に結婚相談の場を提供 | 茨城県水戸市 |
| 3 | あしかが子育て応援ネット* | 子育ての支援ガイド発行、肢体不自由児のための学校での安全見守り、0歳児の母親の懇談・交流、未就学児と母親をつなぐつろろぎスペースの提供 | 栃木県足利市 |
| 4 | 新座子育てネットワーク | 子育て・子育て環境の向上に資する活動 | 埼玉県新座市 |
| 5 | 子育てサポーター・チャオ | 親子、パパ、ママのための講座企画、子育てサークルの支援、学習、情報の提供 | 埼玉県越谷市 |
| 6 | 草加子育てネットワーク | 子育てサロン、子育てグループの活動支援、地域子育て情報誌 | 埼玉県草加市 |
| 7 | エンター | 青少年の健全育成、地域活性化、ITの普及 | 千葉県市原市 |
| 8 | ケンパ・ラーニング・コミュニティ 協会 | 家庭福祉及び家庭教育の分野に関する事業 | 東京都三鷹市 |
| 9 | 子育て支援グループ amigo* | 情報・交流の拠点開設、出産・子育てに関する企画、イベント、地域と子育てでのネットワークづくり | 東京都世田谷区 |
| 10 | せたがや子育てネット | インターネットによる子育て支援、子育てグループのネットワークづくり、子育て情報交換の場づくり、子育て情報メディアの発行 | 東京都世田谷区 |
| 11 | 子育てコンビニ | 孤独な育児からの開放、育児を楽しめる環境作り | 東京都三鷹市 |
| 12 | ふれあいの家・おばちゃんち | ふれあい広場開催、子育て・子育てネットワーク、保育サポーター派遣 | 東京都品川区 |
| 13 | 未来こどもランド | 公立保育園の管理受託 | 東京都練馬区 |
| 14 | ファザリング・ジャパン | 父親支援事業による働き方の見直し、企業の意識改革、セミナー事業コンサルタント事業調査・研究事業 | 東京都文京区 |
| 15 | 荒川スクール安全ステーション* | 小学校校門に退職警察官の協力による地域防犯の基地 | 東京都荒川区 |
| 16 | ままとんきっず | 子育てに関する情報収集と提供、相談、つどいの広場、講座、研修等の企画運営 | 神奈川県川崎市多摩区 |
| 17 | あいあい | 託児室、ふるさとサポート事業、集団保育相談、サロン運営 | 神奈川県横浜市港北区 |
| 18 | ちゅーりっぴ | 無料情報誌の発行、サロン運営 | 神奈川県横浜市 |
| 19 | モトスミ・オズ通り商店街振興組合* | 商店街が中心に子どもや子育て世代に優しい街の実現 | 神奈川県川崎市中原区 |
| 20 | 子育て生活応援団* | 市民によるボランティアシステム | 石川県金沢市 |
| 21 | かもママ | 子育て支援のネットワーク、ファミリーサポート、親子の広場 | 石川県加賀市 |
| 22 | おやこの広場 あさがお | 親子のよるこび広場、商店街での子育て支援拠点 | 石川県白山市 |
| 23 | まめっこ | 親子教室や託児事業、サロン運営 | 愛知県名古屋市長古屋市 |
| 24 | コラボラキャンパスネットワーク* | 多世代交流スペース「ハロハロカフェ」、外遊び「ミニブレバーク」、コラボラ菜園、講演会の開催、季節行事 | 福岡県北九州市小倉南区 |
| 25 | チャイルドケアセンター大野城 | 子育て支援活動を大野城市より委託、小学校高学年長期休暇中児童クラブ支援事業、集団保育・家事援助 | 福岡県大野城市 |
| 26 | 筑豊子育てネットワーク「かてて！」* | 子育てサロン。託児付きのお茶会、情報交換やおしゃべりの場を提供 | 福岡県飯塚市 |

*) NPO以外の団体